



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明

TEL 026-272-0601

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日

2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年3月21日～2024年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,474	4.2	2,127	25.5	2,253	24.0	713	38.9
2023年3月期	27,327		1,694		1,816		1,167	

(注) 包括利益 2024年3月期 1,373百万円 (1.1%) 2023年3月期 1,388百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	48.67		5.0	8.5	7.5
2023年3月期	79.91		8.9	7.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,777	15,031	56.1	1,024.32
2023年3月期	26,453	13,786	52.1	942.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,031百万円 2023年3月期 13,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,458	551	1,417	2,418
2023年3月期	2,269	309	1,558	1,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	146	12.5	1.1
2024年3月期		0.00		8.00	8.00	117	16.4	0.8
2025年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		18.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年3月21日～2025年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	5.8	550	43.9	550	47.5	300	54.2	20.46
通期	26,500	6.9	1,000	53.0	1,000	55.6	650	8.9	44.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	15,595,050 株	2023年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2024年3月期	920,272 株	2023年3月期	966,455 株
期中平均株式数	2024年3月期	14,660,393 株	2023年3月期	14,613,202 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年3月21日～2024年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,580	4.7	1,505	35.2	1,679	24.5	410	56.5
2023年3月期	22,529		1,113		1,348		942	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	28.01	
2023年3月期	64.53	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,463	12,515	55.7	852.86
2023年3月期	22,799	11,880	52.1	812.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,515百万円 2023年3月期 11,880百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加など、景気は穏やかな回復の動きが見られました。その一方で、物価上昇の長期化に加え、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学リスクに伴うエネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締め政策の影響による海外景気の減速見通しや不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器及び情報機器の分野では、設備投資需要は高水準を維持したものの、生活機器の分野では、巣ごもり需要が一巡し、相次ぐ値上げにより個人消費は節約志向が根強く残る状況が続きました。また、原材料価格をはじめとする各種コストの高騰による影響は今後も続くことが予測され、取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、IT基盤、設計、生産体制の効率化を遂行し、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズやライフスタイルに寄り添い高付加価値商品の研究開発に注力し、複眼的思考をもって顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでおります。そして、当社グループをあげて、様々な課題を“美・食・住”の視点から探求し、新しい事業、製品及びサービスのデザインを通じて、持続可能な社会の実現を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は284億7千4百万円（前期比4.2%増）、経常利益は22億5千3百万円（前期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については、ライフ&サポート事業において、原材料・エネルギー価格の高騰、販売数量減少に伴う工場稼働率の低下等により収益性が低下し、これらの事業に係る固定資産について特別損失として減損損失8億3千1百万円を計上したことから、7億1千3百万円（前期比38.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業による補助金効果によって設備投資が活発となり、カーディーラー向けでは、整備の省力化に伴う需要を取り込み、工場は一年を通して高稼働を続け、売上げが大きく伸びました。また、オイル機器についても、政府補助金効果により、ローリーの売上げは、好調であった前年度並みに推移しました。情報機器は主にLED表示機を製造・販売しています。工用保安機器は製品の機種増が奏功し、売上げを伸ばしました。大型ビジョンに関しても大手顧客からの受注増により売上げを伸ばしました。また、SS向け表示機は政府補助金効果で売上げが堅調に推移しました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、195億5千6百万円（前期比5.4%増）となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の低温貯蔵庫や保冷米びつ、もちつき機などの家電商品は、需要の回復が見られず売上げは低調に推移しました。一方、音響関連商品は、特定顧客向け製品の受注により売上げを伸ばしました。また、食品加工機は、海外市場の経済活動の回復により売上げは前年を上回りました。

この結果、ライフ&サポート事業の売上高は、61億7千9百万円（前期比6.5%増）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向け木材利用が活発化しており、特に西日本エリアにおける大型公共物件の受注が堅調に推移しました。また、民間企業の社屋建て替え時に、木材利用による「企業のイメージアップ」と「省エネルギー推進」を目的として当社グループ製品を採用する動きが広がり、売上げは計画を上回りました。消音製品についても、都市部の再開発事業、データセンター、ホテル、学校関係での需要が増えており計画を上回りました。しかしながら、当期末時点においては前期末比較で大型案件が減少し、売上高は前期実績を下回る結果となりました。

この結果、住設機器事業の売上高は、24億9千1百万円（前期比8.6%減）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、ビジネス客及び観光客の宿泊需要がコロナ禍前の水準に順調に回復しつつあるものの、新規参入を含めた同業他社との競争は激しさを増しております。

この結果、その他の事業の売上高は、2億4千6百万円（前期比2.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し267億7千7百万円となりました。流動資産は8億6千1百万円増の174億4千3百万円、固定資産は5億3千7百万円減の93億3千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億7千2百万円増加したこと、土地が4億4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円減少し117億4千5百万円となりました。流動負債は3億3千4百万円減の99億1百万円、固定負債は5億8千7百万円減の18億4千4百万円となりました。これは主に短期借入金が4億4千万円減少したこと、長期借入金が6億2千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円増加し、150億3千1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が5億6千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円増加し、24億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億5千8百万円（前年同期比1億8千9百万円の増加）となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少額1億4千5百万円と法人税等の支払額7億4百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益14億1千9百万円と減損損失8億3千1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億5千1百万円（前年同期比2億4千1百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入27億8千2百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出31億1千4百万円と有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億1千7百万円（前年同期比1億4千1百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額4億4千万円と長期借入金の返済による支出10億3千1百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入4億1千万円により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	48.6%	52.1%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	20.1%	20.0%	23.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6年	2.6年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	56.8倍	74.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復の継続が期待される一方、国際紛争や物価上昇の長期化、金融資本市場の変動、為替動向の影響など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループ関連業界におきましても、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、物流コストの上昇、人手不足や人件費上昇も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、“美・食・住”を軸とした事業領域の拡大とともに経営基盤の整備を加速させ、企業価値向上と持続的成長に努めてまいり所存であります。

研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野の深耕、新商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。また、広報から製品に至るまでブランド構築に取り組み、洗練されたメッセージ性を追求し発信していくとともに、ストックビジネスへの挑戦を続けてまいります。さらに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進による新たな社会価値の創造に取り組んでまいります。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

オート機器は、長期化するウクライナ情勢など不安定な社会情勢による原油の需給悪化不安から、燃料油価格の不透明感が続く中で、SS業界においては、脱炭素に向けたモビリティの電動化、省燃費化に伴う燃料油消費量減少の不安、政府助成事業の対象から門型洗車機の除外があるものの油外収益への意識は高く、ローリーの政府助成事業継続、差別化された製品提供やIoT活用による、きめ細かなサービス対応により市場の活性化を図ります。カーディーラー業界においては、人手不足対策として労務軽減及び省力化提案を進め、更なるシェアアップを図ります。また2024年問題を抱える運送業界では、洗車機による省人化提案を進めてまいります。情報機器は、一般小売店舗向け表示機は前年並みの推移を見込んでおります。また、SS向け表示機は、政府助成事業の継続を受け堅調に推移するものと思われ、工事中保安機器は、製品の機種増加が奏功し、大型LEDビジョンに関しては、大手顧客からの受注増により売上増加が期待できるものと考えております。

(ライフ&サポート事業)

ライフ&サポート事業は、エネルギー価格高騰や円安による物価上昇の影響が当面続くものと予測しており、消費者の購買意欲の低迷が懸念されますが、農家向け、生活家電、サポート家電ともに新製品の投入で拡販に努めてまいります。また、食品加工機は、生産・管理体制の再構築によりシナジー効果を発揮し、成長分野への取り組みを強化してまいります。

(住設機器事業)

住設機器事業は、木・アルミ複合断熱建具については、脱炭素社会の実現に向け木材利用が活発化しており、堅調に推移するものと思われまます。また、自給自足でエネルギーをまかないCO₂排出量を実質ゼロにするZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）建設用高断熱建材の需要に加え、ビル建設時のCO₂排出量を削減するエンボディードカーボン削減が重要視され始め、製造時にCO₂排出量が少ない当社製品の需要が増加しております。また、消音製品については学校の建替え、再開発案件、データセンター及びホテルでの需要が堅調に推移しており、これらの高まる需要を積極的に取り込み、受注拡大を図ってまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高265億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998,222	4,870,322
受取手形、売掛金及び契約資産	5,217,378	5,040,255
商品及び製品	2,774,929	2,610,928
仕掛品	1,485,302	1,666,730
原材料及び貯蔵品	2,703,769	2,802,101
未収入金	70,819	135,870
その他	345,862	331,876
貸倒引当金	△13,960	△14,430
流動資産合計	16,582,323	17,443,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,942,044	12,029,707
減価償却累計額	△10,289,215	△10,523,845
建物及び構築物 (純額)	1,652,828	1,505,861
機械装置及び運搬具	4,793,810	4,823,860
減価償却累計額	△4,585,700	△4,691,164
機械装置及び運搬具 (純額)	208,110	132,695
土地	3,514,776	3,110,030
リース資産	1,662,139	1,508,073
減価償却累計額	△1,240,647	△1,391,879
リース資産 (純額)	421,492	116,193
建設仮勘定	635	20,623
その他	2,016,284	2,006,997
減価償却累計額	△1,922,536	△1,929,382
その他 (純額)	93,747	77,615
有形固定資産合計	5,891,590	4,963,021
無形固定資産		
のれん	420,048	232,289
リース資産	7,992	5,015
その他	870,562	760,226
無形固定資産合計	1,298,604	997,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,719	2,208,717
長期貸付金	156,526	153,946
退職給付に係る資産	570,458	829,899
繰延税金資産	164,795	149,492
その他	278,831	265,724
貸倒引当金	△234,934	△234,494
投資その他の資産合計	2,681,397	3,373,286
固定資産合計	9,871,592	9,333,838
資産合計	26,453,915	26,777,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,724	1,292,338
短期借入金	2,040,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	975,499	976,896
リース債務	199,949	221,178
未払金	3,971,308	4,122,893
未払法人税等	441,520	517,960
賞与引当金	525,562	557,560
製品補償対策引当金	96,648	133,324
役員退職慰労引当金	105,013	—
その他	465,051	479,006
流動負債合計	10,235,276	9,901,157
固定負債		
長期借入金	1,656,676	1,033,310
リース債務	322,148	253,783
繰延税金負債	119,666	241,590
退職給付に係る負債	292,875	276,209
その他	40,752	39,807
固定負債合計	2,432,117	1,844,700
負債合計	12,667,394	11,745,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,939,677	2,935,630
利益剰余金	7,341,699	7,908,982
自己株式	△450,984	△429,433
株主資本合計	13,203,945	13,788,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,219	770,464
繰延ヘッジ損益	△635	—
為替換算調整勘定	397,445	566,894
退職給付に係る調整累計額	△225,453	△94,454
その他の包括利益累計額合計	582,575	1,242,904
純資産合計	13,786,520	15,031,635
負債純資産合計	26,453,915	26,777,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
売上高	27,327,840	28,474,241
売上原価	18,648,259	19,260,245
売上総利益	8,679,581	9,213,995
販売費及び一般管理費		
販売促進費	215,248	229,704
倉敷料	25,820	29,425
発送運賃	680,086	694,210
広告宣伝費	93,937	113,709
貸倒引当金繰入額	1,397	4,229
役員報酬及び給料手当	3,050,200	3,045,780
賞与引当金繰入額	302,483	317,605
減価償却費	264,838	274,104
のれん償却額	157,080	157,080
その他	2,194,085	2,221,074
販売費及び一般管理費合計	6,985,178	7,086,924
営業利益	1,694,403	2,127,071
営業外収益		
受取利息	42,473	77,056
受取配当金	55,287	67,518
貸倒引当金戻入額	429	—
その他	113,501	60,886
営業外収益合計	211,691	205,460
営業外費用		
支払利息	39,995	33,312
為替差損	11,645	16,749
その他	37,900	29,337
営業外費用合計	89,542	79,400
経常利益	1,816,552	2,253,131
特別利益		
固定資産売却益	12,582	872
投資有価証券売却益	285	886
特別利益合計	12,867	1,758
特別損失		
固定資産除売却損	5,784	3,509
投資有価証券評価損	101	—
役員退職慰労引当金繰入額	105,013	—
減損損失	—	831,415
特別損失合計	110,899	834,925
税金等調整前当期純利益	1,718,520	1,419,965
法人税、住民税及び事業税	642,371	779,531
法人税等調整額	△91,655	△73,134
法人税等合計	550,716	706,396
当期純利益	1,167,803	713,568
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167,803	713,568

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益	1,167,803	713,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,357	359,245
繰延ヘッジ損益	△635	635
為替換算調整勘定	291,326	169,449
退職給付に係る調整額	△118,888	130,998
その他の包括利益合計	221,160	660,328
包括利益	1,388,964	1,373,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,388,964	1,373,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,945,473	6,199,269	△473,782	12,044,513
会計方針の変更による 累積的影響額			91,264		91,264
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,373,552	2,945,473	6,290,533	△473,782	12,135,777
当期変動額					
剰余金の配当			△116,637		△116,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,167,803		1,167,803
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5,796		22,798	17,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,796	1,051,166	22,798	1,068,167
当期末残高	3,373,552	2,939,677	7,341,699	△450,984	13,203,945

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	361,861	—	106,118	△106,565	361,415	12,405,928
会計方針の変更による 累積的影響額						91,264
会計方針の変更を反映した 当期首残高	361,861	—	106,118	△106,565	361,415	12,497,192
当期変動額						
剰余金の配当						△116,637
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,167,803
自己株式の取得						—
自己株式の処分						17,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,357	△635	291,326	△118,888	221,160	221,160
当期変動額合計	49,357	△635	291,326	△118,888	221,160	1,289,328
当期末残高	411,219	△635	397,445	△225,453	582,575	13,786,520

当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,939,677	7,341,699	△450,984	13,203,945
当期変動額					
剰余金の配当			△146,285		△146,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			713,568		713,568
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4,047		21,551	17,503
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△4,047	567,282	21,550	584,786
当期末残高	3,373,552	2,935,630	7,908,982	△429,433	13,788,731

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	411,219	△635	397,445	△225,453	582,575	13,786,520
当期変動額						
剰余金の配当						△146,285
親会社株主に帰属する 当期純利益						713,568
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17,503
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	359,245	635	169,449	130,998	660,328	660,328
当期変動額合計	359,245	635	169,449	130,998	660,328	1,245,115
当期末残高	770,464	—	566,894	△94,454	1,242,904	15,031,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,718,520	1,419,965
減価償却費	714,331	686,275
減損損失	—	831,415
のれん償却額	157,080	157,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,227	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,524	31,998
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43,384	△145,108
受取利息及び受取配当金	△97,760	△144,574
支払利息	39,995	33,312
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,582	△872
有形固定資産除却損	5,784	3,509
投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	△886
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	—
売上債権の増減額 (△は増加)	192,114	199,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△700,240	△70,850
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,692	60,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,259	△129,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	596,895	118,910
小計	2,603,436	3,050,976
利息及び配当金の受取額	97,760	144,587
利息の支払額	△39,914	△33,151
法人税等の支払額	△392,189	△704,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269,093	2,458,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,723,282	△3,114,119
定期預金の払戻による収入	2,714,418	2,782,834
有形固定資産の取得による支出	△194,032	△212,039
有形固定資産の売却による収入	19,838	872
無形固定資産の取得による支出	△97,360	△70,932
投資有価証券の取得による支出	△6,882	△7,001
投資有価証券の売却による収入	300	53,559
貸付金の回収による収入	2,440	2,580
その他の支出	△49,295	25,562
その他の収入	23,860	△13,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,995	△551,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△990,000	△440,000
リース債務の返済による支出	△197,711	△209,040
長期借入れによる収入	730,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△984,146	△1,031,969
配当金の支払額	△116,637	△146,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558,495	△1,417,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,744	29,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,347	518,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,499	1,899,847
現金及び現金同等物の期末残高	1,899,847	2,418,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ&サービス事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「ライフ&サポート事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、餅つき機、パン焼き機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,560,038	5,800,439	2,726,207	241,155	27,327,840	—	27,327,840
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,560,038	5,800,439	2,726,207	241,155	27,327,840	—	27,327,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,026	581,330	305	160,664	744,327	△744,327	—
計	18,562,064	6,381,769	2,726,513	401,819	28,072,167	△744,327	27,327,840
セグメント利益又は損失(△)	2,866,339	137,940	58,899	86,807	3,149,986	△1,455,583	1,694,403

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,455,583千円には、セグメント間取引消去26,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,482,054千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,556,807	6,179,300	2,491,265	246,868	28,474,241	—	28,474,241
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,556,807	6,179,300	2,491,265	246,868	28,474,241	—	28,474,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,558	682,457	365	167,356	853,738	△853,738	—
計	19,560,366	6,861,757	2,491,631	414,224	29,327,979	△853,738	28,474,241
セグメント利益又は損失 (△)	3,095,010	246,748	88,684	75,810	3,506,254	△1,379,182	2,127,071

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,379,182千円には、セグメント間取引消去26,361千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405,544千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり純資産額	942円44銭	1,024円32銭
1株当たり当期純利益金額	79円91銭	48円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,167,803	713,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,167,803	713,568
期中平均株式数 (千株)	14,613	14,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。